

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス(当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	23,891	-	275,099	-	-
過去1ヵ月	21,619	10.51	246,902	11.42	-0.91
過去3ヵ月	22,906	4.30	264,955	3.83	0.47
過去6ヵ月	20,770	15.03	234,650	17.24	-2.21
過去1年	23,102	3.41	256,358	7.31	-3.90
過去3年	22,982	3.96	232,889	18.12	-14.17
設定日来	10,000	138.91	129,486	112.45	26.46

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	20,407	18,466	+1,941
純資産総額 (百万円)	511	481	+30

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	21,431	2020年2月21日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	97.6
短期資産等	2.4
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2020/09/16	150
2019/09/17	120
2018/09/18	350
2017/09/19	360
2016/09/16	110
2015/09/16	310
設定来合計	2,480

※ 1万円当たりの実績です。

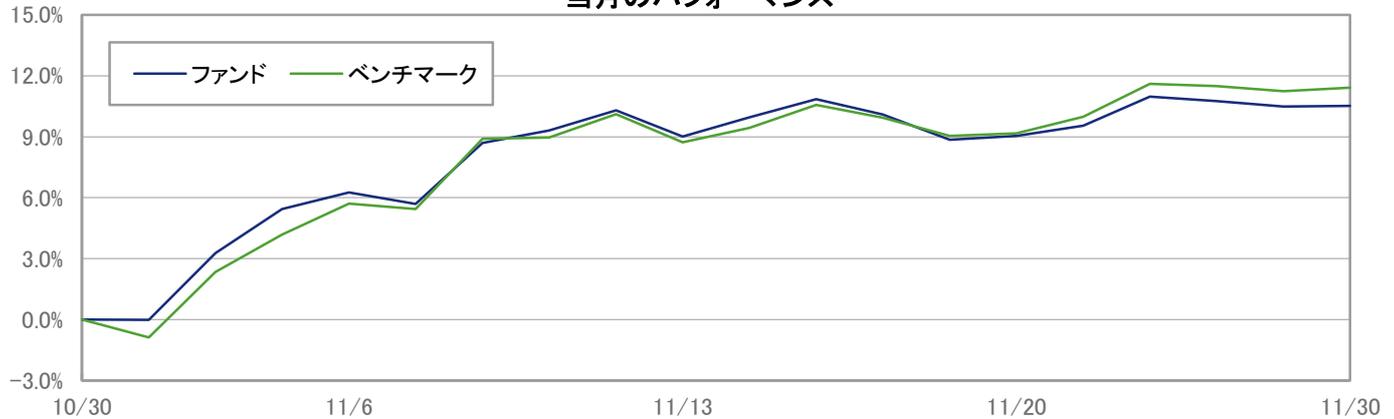
■ 運用概況

当月末の基準価額は、20,407円(前月比+1,941円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+10.51%となり、ベンチマークの月間騰落率は+11.42%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 11月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(市場動向)

2020年11月のグローバル株式は上昇しました。米国市場は、米大統領選でのバイデン氏優勢を受け、投資家心理が改善しました。加えて、ねじれ議会継続により大幅な政策変更は実施されないとの見方や低金利環境の長期化観測、新型コロナワクチンの早期実用化への期待を背景に株価上昇が加速し、NYダウは史上初めて3万ドルの大台を突破しました。また米次期財務長官にイエレン前米連邦準備制度理事会(FRB)議長の起用との報道も指数を押し上げ、高値圏で推移しました。欧州市場も米バイデン政権発足を巡る景気改善期待やワクチンの開発進展から大幅上昇したほか、欧州中央銀行(ECB)による追加緩和期待も支えに上昇基調を強めました。アジア市場もワクチン開発進展を背景に世界経済に対する楽観論が広がったことから大幅高となりました。ベンチマークの月末終値は、前月比+11.42%(円ベース)の275,099.27ポイントとなりました。

(運用状況)

当ファンドのリターンは、公益事業、金融などの業種配分効果がマイナスに寄与した一方、ヘルスケア、情報技術などの銘柄選択効果がプラスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.91%となりました。

【業種配分効果】

公益事業、金融などがマイナスに寄与し、業種配分効果はマイナスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…公益事業、生活必需品、ヘルスケアなど
- ・主なアンダーウェイトセクター…金融、一般消費財・サービス、情報技術など

【銘柄選択効果】

ヘルスケア、情報技術などの銘柄がプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

ヘルスケア (+)

Universal Health Services - 米国の医療施設運営会社。米議会選挙の結果が上下両院で多数派が異なる「ねじれ議会」となる見通しを受けて、大幅な政策変更は実施されず急進的な薬価改定や医療保険改革が回避されるとの見方から、上昇しました。

情報技術 (+)

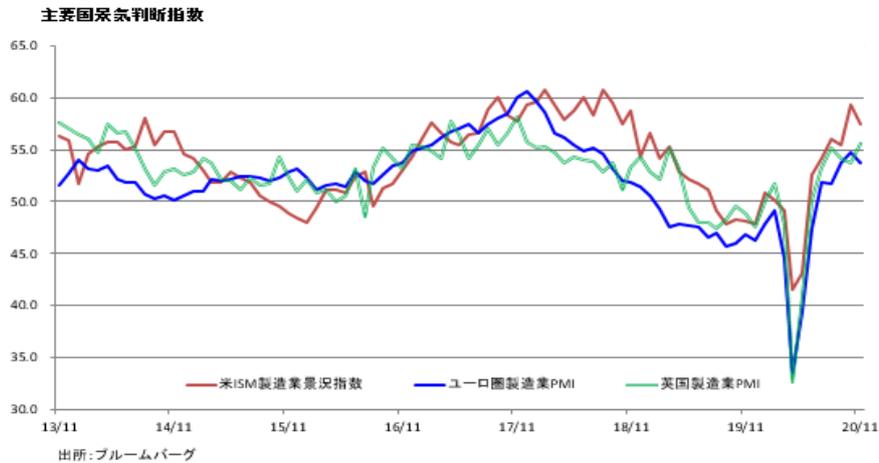
Micron Technology - DRAM・NAND型フラッシュメモリ・NOR型フラッシュメモリに特化する米国の半導体メーカー。史上最高密度と高速化を達成した、世界初の176層3D NANDフラッシュメモリの出荷開始を発表し、株価が上昇しました。

※運用担当者のコメントは11月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し



【グローバル金融市場】

2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動や金融市場はショック、不安、希望などに大きく揺さぶられた1年でしたが、年末が近づく中、世界経済はこれまでにない厳しい状況から抜け出つつあります。これまで、株式市場ではコロナ禍で恩恵を受ける情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアといったセクターの構成ウエイトが高い特性がある米国株式や、グロース(成長)株が堅調に推移していました。年末にかけては、景気循環的な要因が市場をけん引する展開に移行していくとみられます。2020年11月末時点で、米国大統領選挙は郵便投票分を巡る訴訟および再集計、米連邦議会上院選の決選投票がまだ控えているものの、ほぼ決着を迎えました。今後は、欧州と米国での新型コロナウイルス感染者数の増加傾向、新政権発足まで先送りされる米国における財政政策の方向性、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する有望な情報などを注視していく必要があるでしょう。

今後12カ月にわたっては、新型コロナウイルスのワクチンに関するニュースや経済活動の再開、依然として緩和的な金融政策、積極的な財政政策が市場の主な関心事、かつ転換点となると考えます。安全かつ有効なワクチンの実用化が近づくにつれて、世界経済は現状の極めて落ち込んだ水準から2021年には回復するという見方を強めています。これをきっかけに、金融政策の正常化や金利上昇という、バリュエーション(割安)株に好ましい環境が整いやすくなるでしょう。金利上昇は、投資家が将来の利益を現在価値に割り引く際の割引率を押し上げることから、相対的に株価水準が割高なグロース株に対して、バリュー株が堅調に推移する可能性があります。米国株式に対しても、その他先進国株式や新興国株式のほか、金融、素材、資本財・サービスなどのシクリカル(景気敏感)セクター、小型株を含む広範なバリュー株が相対的に堅調に推移する可能性があります。低水準のバリュエーションや投資家心理の変化を踏まえ、2021年の株式は「ローテーション(資金フローの転換)」が年間を通じた大きなテーマになると考えます。

米国株式市場はグロース株とテクノロジー株の構成比率が高い中、ワクチンが実用化されれば潜在的な需要の喚起につながり、特に金利がある程度上昇すれば、バリュー株の投資妙味がさらに高まる可能性があるでしょう。コロナ禍で大きな打撃を受けた経済活動が再開すれば、景気敏感株が恩恵を受けると見込まれます。景気回復は米国株式全体を下支えする一方、テクノロジー株など相対的に株価水準が割高な銘柄が集中していることは下押し材料となるでしょう。

欧州ではサービス部門が低迷している一方、製造業部門が堅調に推移しています。新型コロナウイルスの感染再拡大が続いていることから、目先、欧州各地で行動制限が強化されると予想されます。ただし、ワクチンの実用化が近いことや、欧州の消費は回復余地が大きいと見られることから、2021年の欧州景気は回復に向かうと予想されます。欧州株式については、これらのマクロ経済見通しに加え、魅力的なバリュエーションという好材料があると考えています。

リスク要因としてコロナ危機による世界経済への長期的なダメージの兆候に注視しています。感染再拡大の恐れが個人消費を抑制し、貯蓄率が高まれば、景気回復は期待外れに終わる可能性があります。また、在宅勤務やオンライン学習など、コロナ禍での生活の変化が当たり前となれば、オフィススペースや出張などに関連する事業分野の経済活動がコロナ禍前の水準に戻ることは難しいでしょう。

運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは11月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	70.2
	カナダ	0.5
	小計	70.7
欧州	イギリス	4.1
	イタリア	-
	オランダ	3.3
	フランス	0.3
	ドイツ	7.4
	スイス	5.4
	スペイン	0.3
	ノルウェー	0.3
	スウェーデン	0.4
	フィンランド	0.2
	ベルギー	2.1
	アイルランド	-
	デンマーク	1.5
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	25.2
その他の地域	オーストラリア	-
	シンガポール	-
	香港	1.6
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
小計	1.6	
株式合計		97.5
その他		2.5
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
ヘルスケア	20.7
情報技術	19.0
生活必需品	14.8
コミュニケーション・サービス	13.5
公益事業	12.0
資本財・サービス	6.4
不動産	4.5
金融	3.2
素材	2.7
一般消費財・サービス	2.3
エネルギー	1.0
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	コミュニケーション・サービス	3.5
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	情報技術	3.5
3	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	USD	コミュニケーション・サービス	3.3
4	EXELON CORP	アメリカ	USD	公益事業	3.2
5	NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	ヘルスケア	3.2
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USD	ヘルスケア	3.0
7	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USD	ヘルスケア	2.7
8	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	アメリカ	USD	公益事業	2.7
9	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス	英ポンド	生活必需品	2.5
10	WALMART INC	アメリカ	USD	生活必需品	2.5

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

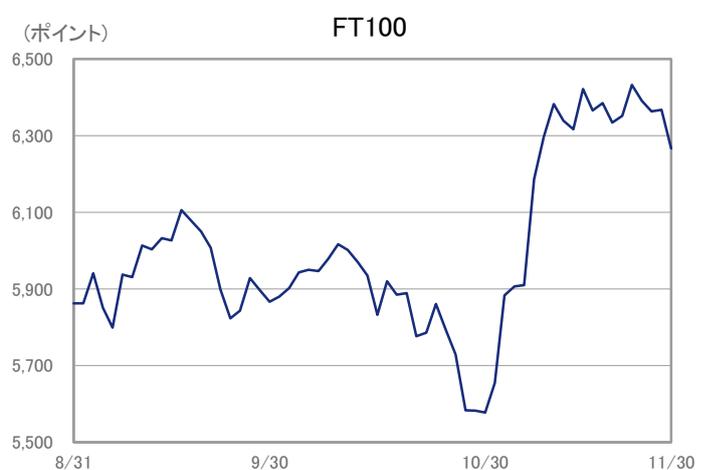
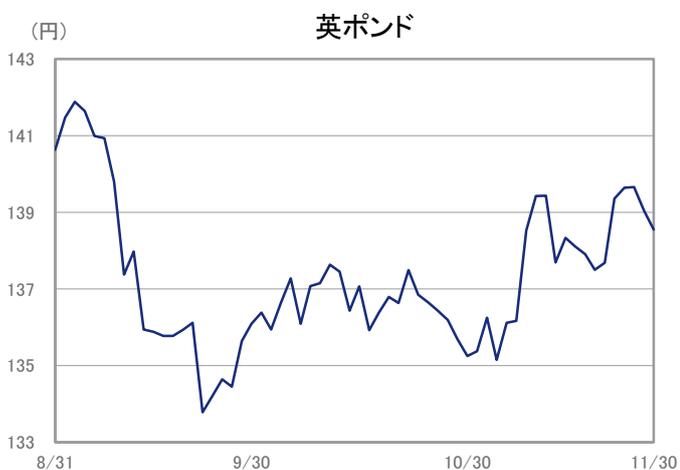
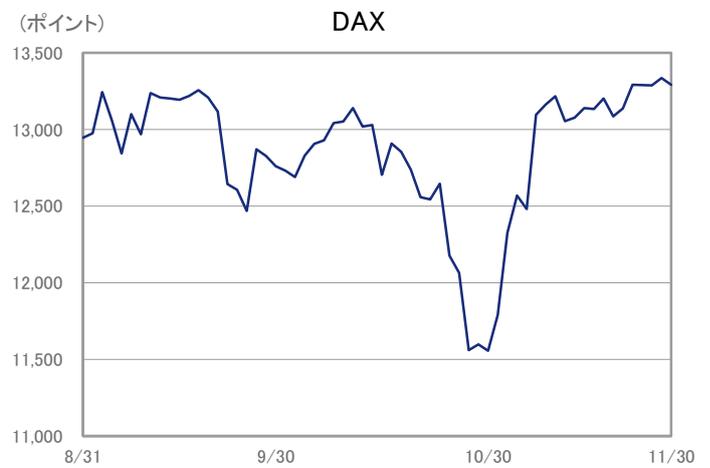
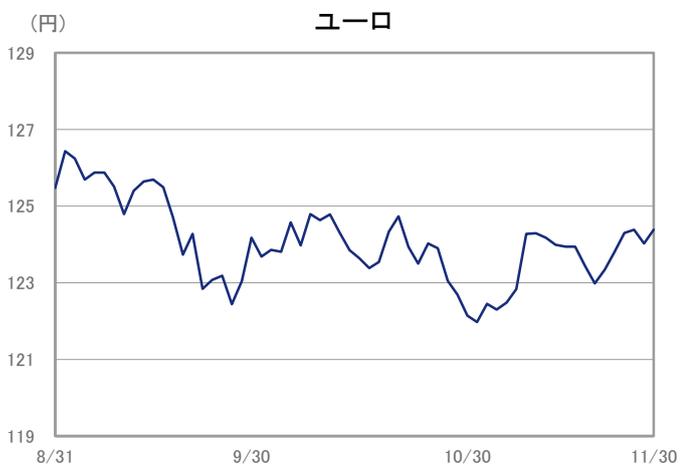
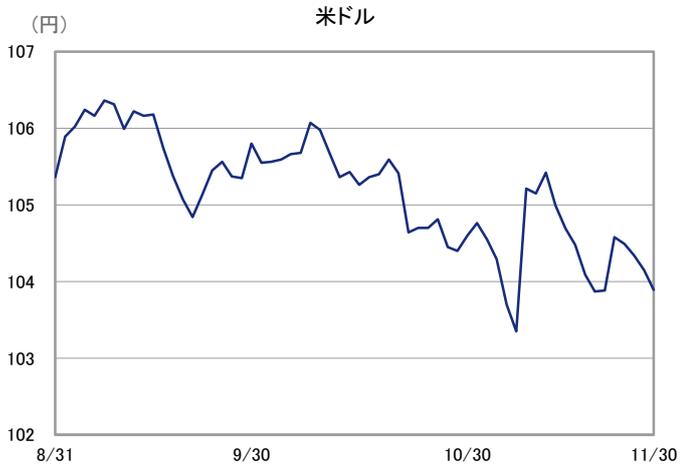
組入銘柄総数:

107銘柄

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場

■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。分配金再投資専用ファンドですので、税引き後、無手数料で再投資されます。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。